

IV-11 温泉

チーム新・湯治の立ち上げ
第3回全国温泉地サミット・世界温泉地サミットの開催

2,753カ所、静岡県2,249カ所、北海道2,139カ所、熊本県1,346カ所、青森県1,071カ所と続く。

1. 温泉地利用状況

①2017年度の温泉利用状況

環境省の「温泉利用状況」によると、2017年度（2018年3月末現在）、温泉地を有する市町村は1,454団体（前年度比0.3%増）、温泉地数（宿泊施設のある温泉地）は全国で2,983カ所（同1.8%減）であった（表IV-11-1）。

源泉総数は27,297カ所（同0.5%減）で、このうち利用源泉数が17,207カ所（自噴4,172カ所、動力13,035カ所）となっている。前年度に比べて自噴が1.3%の増加、動力が0.5%の減少となった。

宿泊施設数は12,860軒（同1.1%減）、収容定員は1,344,954人（同0.7%減）と、それぞれ前年度を下回った。年度延べ宿泊利用人員は130,567,782人と439,970人の増加となった。

温泉法（昭和23年法律第125号）に基づき環境大臣が指定した「国民保養温泉地」の年度延べ宿泊利用人員は、9,222,137人（同4.0%増）であった。

温泉地数を都道府県別にみると、北海道が244カ所と最も多く、以下、長野県215カ所、新潟県145カ所、青森県129カ所、福島県136カ所と続き、東日本が上位を占めている。源泉数では、大分県が4,418カ所と突出しており、以下、鹿児島県

②2017年度入湯税額

総務省の「入湯税に関する調」によると、2017年度の課税市町村数は981市町村（前年度比0.6%増）、入湯客数は189,783,979人（同1.1%増）、入湯税額（収入済額）は約226億8,854万円（同1.2%増）であった。

税率採用状況をみると、898団体（全市町村に占める割合91.6%）で150円の標準税率が採用されている（表IV-11-2）。

150円を超える税率を適用している市町村は4団体で、湯郷温泉（岡山県美作市）・箕面温泉（大阪府箕面市）では200円、長島温泉（三重県桑名市）の一部ホテル・旅館では210円、阿寒湖温泉（北海道釧路市）の一部ホテル・旅館では250円が徴収されている。

2. 温泉地活性化に向けた動向

①「新・湯治推進プラン」に基づく環境省ロードマップの策定

2017年7月、環境省自然環境局温泉地保護利用推進室が開催した「自然等の地域資源を活かした温泉地の活性化に関する有識者会議」において、現代のライフスタイルに合った温泉地の過ごし方「新・湯治」が提言された。同提言中の「新・湯治推進プラン」実現のために、2018年度には、環境省が実施する事業などのロードマップ（2018～2022年度（5年

表IV-11-1 温泉利用状況の経年変化

年度	市町村数	温泉地数 ※1	計	A 利用源泉数		B 未利用源泉数		宿泊施設数	収容定員	年度延べ 宿泊利用人員 ※2	温泉利用の 公衆浴場数	国民保養温泉地 年度延べ宿泊 利用人員※2
				自噴	動力	自噴	動力					
2008	1,470	3,133	28,033	4,874	13,997	3,149	6,013	14,787	1,415,597	132,677,295	7,913	10,498,930
2009	1,445	3,170	27,825	4,711	13,930	3,225	5,959	14,294	1,407,164	127,929,516	7,913	10,479,554
2010	1,440	3,185	27,671	4,460	13,476	3,325	6,410	14,052	1,411,884	124,925,272	7,902	9,563,332
2011	1,436	3,108	27,532	4,413	13,396	3,296	6,426	13,754	1,394,107	120,061,329	7,717	8,976,989
2012	1,436	3,085	27,221	4,286	13,354	3,232	6,346	13,521	1,373,508	124,695,579	7,771	8,823,770
2013	1,439	3,098	27,405	4,260	13,394	3,348	6,403	13,358	1,377,387	126,422,229	7,816	8,951,999
2014	1,434	3,088	27,367	4,142	13,181	3,484	6,560	13,278	1,377,591	127,974,837	7,883	8,726,377
2015	1,461	3,084	27,213	4,075	13,081	3,530	6,527	13,108	1,371,063	132,064,038	7,864	8,856,161
2016	1,449	3,038	27,421	4,117	13,100	3,549	6,655	13,008	1,354,607	130,127,812	7,898	8,870,292
2017	1,454	2,983	27,297	4,172	13,035	3,453	6,637	12,860	1,344,954	130,567,782	7,935	9,222,137

※1 温泉地数は宿泊施設のある場所を計上。
※2 宿泊利用人員は参考数値。

資料：環境省「温泉利用状況」よりJTB作成

表IV-11-2 入湯税の税率採用状況（2017年度）

税率(円)	20	40	50	70	80	100	120	130	150 (標準)	200	210	250	合計
市町村数	1	5	13	3	3	49	2	3	898	2	1	1	981
構成比(%)	0.1	0.5	1.3	0.3	0.3	5.0	0.2	0.3	91.6	0.2	0.1	0.1	100.0

※1 市町村数は、2017年度中に入湯税の現年度調定済額があった団体の数である。
※2 標準とする税率のほか不均一課税を行っている場合には、標準とする税率採用団体として計上している。
※3 東京都特別区は、23区をそれぞれ1団体として計上している。

資料：総務省「入湯税の概要」より（公財）日本交通公社作成

間)が策定された(表IV-11-3)。

同ロードマップに基づき、2018年度には、「チーム新・湯治」が立ち上げられた。この取り組みは、温泉地を中心とした自治体、団体、企業などによる多様なネットワークづくりを目指すもので、同ネットワークを通じて、温泉地において多種多様な連携が生まれ、これまでになかった新しい取り組み、展開につながる事が期待される。2019年5月31日現在、239件のチーム員が参加。また、チーム員を主な対象とした「チーム新・湯治」セミナーが2019年6月までに4回開催された(表IV-11-4)。

また、2018年度には、全国「新・湯治」効果測定調査プロジェクトが実施された。温泉地で過ごすことによるリフレッシュ効果などを把握する調査を全国で実施し、結果を温泉地のPRなどに活用することを目指すもので、環境省が作成する統一フォーマット(調査票)を活用して、参加した全国の温泉地で実施された。

表IV-11-4 「チーム新・湯治」セミナーのテーマ

第1回	温泉地でイマドキの湯治を考える(2018年12月5日)
第2回	温泉地を『リフレッシュできる環境』に再生する(2019年1月25日)
第3回	温泉地×企業で、新しいスタイルの滞在を創出する(2019年3月6日)
第4回	全国『新・湯治』効果測定調査プロジェクト結果報告(2019年6月4日)
その他	NPO法人健康と温泉フォーラムと共催で、新潟県阿賀野市において新・湯治セミナーを開催(2018年10月19日)

資料：環境省HPより(公財)日本交通公社作成

②第3回全国温泉地サミット・世界温泉地サミットの開催

環境省(温泉地保護利用推進室)が主催する「全国温泉地サミット」(全国温泉地自治体首脳会議)が、2018年度は大分県別府市で開催される「おんせん県おおいた 世界温泉地サミット」と合わせて開催された。

第3回全国温泉地サミット(5月25日(金))には、全国60の自治体から170名(うち市町村長は20名)が出席し、活発な議論が交わされた。環境省からは「新・湯治」の推進について説明がなされ、自治体及び「チーム新・湯治」チーム員参加団体からは取り組み内容が紹介された。

世界温泉地サミット(5月26日(土)、27日(日))は、温泉資源や地域発展の可能性について、情報交換や議論を行う世界初の温泉に関する国際会議で、「世界の温泉地が拓く地域発展の可能性～温泉がつなぐ地域資源の多様な活用方法～」をテーマに開催された。16カ国17地域から参加があり、国内外の温泉地のリーダーや研究者などが参加し、基調講演と事例発表が行われた後、「観光」「医療・健康・美容」「エネルギー」の3分科会で議論がなされた。サミットの最後には、その成果として世界温泉地サミット宣言が採択された。

3.国民保養温泉地に関する動向

●指定状況

環境省では、国民保養温泉地の選定基準を2012年7月に改訂し、「国民保養温泉地計画」の見直しを5年毎に行うこととしている。2018年6月末時点で96箇所指定されていた国民温泉保養地は、見直しの結果、79箇所の指定となった(2019年5月現在)。なお、2018年度には、湯野浜温泉国民保養温泉地(山

表IV-11-3 「新・湯治推進プラン」実現に向けた環境省ロードマップ(2018-2022年度)

	2018	2019	2020	2021	2022
1 「チーム新・湯治」の活動を展開します。 「新・湯治」の考えを共有する地域、自治体、団体等を「チーム新・湯治」として緩やかにネットワークでつなぎ、互いに情報・意見交換するとともに、温泉地と企業等のマッチングを促進します。	温泉サミット		「チーム新・湯治」の活動を展開		
2 全国「新・湯治」効果測定調査プロジェクトを実施します。 温泉地で過ごすことによるリフレッシュ効果等を把握する調査を全国で実施し、結果を温泉地のPR等に活用します。		効果測定調査プロジェクト実施		第2弾の実施(仮)	
3 温泉熱の有効活用を進めます。 温泉熱の有効活用は、温暖化対策や地域経済の安定に重要ですが、活用が進んでいるとは言えません。ガイドラインなどのツールを作成して普及を図るとともに、補助事業の効果的な運用を行います。	ガイドライン作成		普及活動		
			補助事業の効果的な運用		
4 国民保養温泉地の活用方法を検討します。 国民保養温泉地は、国民の保養・休養の場として環境省が指定している温泉地であり、「新・湯治推進プラン」の中核的な役割を担うことが求められます。国民保養温泉地の社会的な意義を改めて見直し、その向上に努めます。		国民保養温泉地の活用推進方策検討			
		計画見直し作業			
5 インバウンド対策を推進します。 外国人旅行者のニーズが多様化する中で、温泉地への旅行者も増加傾向にあります。「チーム新・湯治」では、インバウンドをテーマとしたセミナーの開催などにより情報提供を行います。		国立公園満喫プロジェクトとの連携			
			効能等の多言語情報の公表、セミナーなどの実施		

資料：環境省HPより(公財)日本交通公社作成

形県鶴岡市)、みなかみ町国民保養温泉地(群馬県みなかみ町)が新たに指定されている。各温泉地の国民保養温泉地計画は表IV-11-5の通りである。

●ガストロミーツーリズム推進への取り組み

2018年7月、鳴子温泉郷(宮城県大崎市)で開催された国民保養温泉地協議会の総会にて、2018年度事業計画案などが審議・承認された。2018年度事業においては、ONSEN・ガストロミーツーリズム推進機構との連携により、国民保養温泉地におけるガストロミーツーリズムの推進に取り組む方針だ。

4.温泉に関する評価

●にっぽんの温泉100選

旅行会社社員などが選んだ温泉地ランキング「第32回にっぽんの温泉100選(2018年度)」(主催:株式会社観光経済新聞社)では、「草津温泉」(群馬県草津町)が16年連続で1位となった。2位は「別府八湯」(大分県別府市、前年3位)、

3位は「下呂温泉」(岐阜県下呂市、前年2位)であった(表IV-11-6)。

●温泉総選挙

2017年度に引き続き、「温泉総選挙2018」(主催:旅して日本プロジェクト、後援:環境省・観光庁・内閣府・総務省・経済産業省)が実施された。本事業は、投票を通じて温泉地の様々な情報を発信し、来訪者を増やすことを目的としている。2016年度までは温泉総選挙選考委員会(環境省・日本温泉協会・日本温泉気候物理医学会などから構成される)により全ての賞が選定されていたが、2017年度以降は一般からの投票も募っている。

表IV-11-6 にっぽんの温泉100選ランキング

2018年	2017年	温泉地	所在地
1	1	草津	群馬県草津町
2	3	別府八湯	大分県別府市
3	2	下呂	岐阜県下呂市
4	4	指宿	鹿児島県指宿市
5	6	道後	愛媛県松山市
6	5	有馬	兵庫県神戸市
7	8	登別	北海道登別市
8	11	和倉	石川県七尾市
9	7	由布院	大分県由布市
10	10	城崎	兵庫県豊岡市

資料:観光経済新聞HPより(公財)日本交通公社作成

表IV-11-5 湯野浜温泉、みなかみ町国民保養温泉地
国民保養温泉地計画の概要

■湯野浜温泉(山形県鶴岡市)	
概要	山形県の西部、庄内地方にある鶴岡市の北西部に位置し、日本海に面する約38.90 haの区域である。日本有数の砂丘地である庄内砂丘と黒松林の白砂青松の景観が特長の温泉地である。
特徴	庄内海浜県立自然公園の中心に位置している。鶴岡市、酒田市の両市街地に近く、また、「おいしい庄内空港」に近接しているため、東京からのアクセスが良い温泉地である。(羽田空港から庄内空港までは約50分。庄内空港から湯野浜温泉まで自動車約10分。)
温泉の状況	【主な泉質】ナトリウム・カルシウム塩化物泉。日本海のミネラルをふんだんに含んでいる。無色透明で湯量が豊富。
今後の方針	中高年の健康増進と余暇活動の充実に役立つ温泉地づくりを行うとともに、環境の保全に努めながら、周辺の自然・歴史・文化・食文化を活かした多様なプログラムを楽しみ、地域の人や訪問者とふれあい、心身ともに元気になる場としての機能、それらを統合した持続的発展が可能な温泉地づくりを進めていく。
■みなかみ町国民保養温泉地(群馬県みなかみ町)	
概要	群馬県の北東部、新潟県との境に位置する。谷川岳を代表とする中央分水嶺である三国山脈が連なり、また、この地を水源とする利根川が町を貫流し、本町南部中央部で西から合流する赤谷川を併せて太平洋に注ぎ込んでいる。町の北側の山岳地帯は上信越高原国立公園に指定されており、豊かな自然環境に恵まれ、豊富な水資源は首都圏の「水がめ」として重要な機能を果たしている。温泉資源にも恵まれ、みなかみ町の温泉地は「みなかみ18湯」と総称されるように多くの温泉地が存在している。
特徴	2005年10月に月夜野町・水上町・新治村の2町1村が合併した町。国民保養温泉地計画策定にあたり、上牧・奈女沢温泉と湯宿・川古・法師温泉という従来の2カ所の国民保養温泉地を併せ、さらに旧新治村の猿ヶ京温泉(2.19 km ²)を新たに加えて、改めて「みなかみ町国民保養温泉地」(5.47 km ²)として計画した。各温泉地の源泉数は24本を数え、うち自然湧出・自噴泉は10本、総湧出量は毎分1600ℓを超える。加えて古くから湯治・保養客を受け入れてきた伝統があり、「療養泉」としての効果が十分に期待できる。
温泉の状況	【主な泉質】海底の隆起により海水成分を含んだ緑色凝灰岩(グリーンタフ)を通して湧き出したもの。泉質は主に硫酸塩泉を特徴とし、無色透明。
今後の方針	豊かな自然環境と豊富な温泉資源を活用し、従来取り組んでいる健康づくりをテーマに、保養・療養型の温泉地づくりを目指す。

資料:環境省HP、日本温泉協会HPより(公財)日本交通公社作成

表IV-11-7 温泉総選挙2018 受賞温泉地

	賞	温泉地	所在地	
部門賞 (一般投票 ※1位のみ)	リフレッシュ部門	ぬかびら源泉郷	北海道河東郡上士幌町	
	うる肌部門	油谷湾温泉	山口県長門市	
	スポーツ・レジャー部門	野沢温泉	長野県下高井郡野沢温泉村	
	健康増進部門	高湯温泉	福島県福島市	
	ファミリー部門	やどり温泉いやしの湯	和歌山県橋本市	
	歴史・文化部門	島原半島 雲仙温泉郷	長崎県島原市／雲仙市／南島原市	
	女子旅部門	四万温泉	群馬県吾妻郡中之条町	
	外国人おもてなし部門	大歩危・祖谷温泉郷	徳島県三好市	
	絶景部門	層雲峡温泉	北海道上川郡上川町	
	省庁賞	環境大臣賞	湯原温泉郷	岡山県真庭市
地方創生担当大臣賞		長者温泉	新潟県糸魚川市	
総務大臣賞		南紀勝浦温泉	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町	
観光庁長官賞		大歩危・祖谷温泉郷	徳島県三好市	
審査員特別賞		おもてなし賞	嬉野温泉	佐賀県嬉野市
		クールジャパン賞	伊香保温泉	群馬県渋川市
		COOL CHOICE賞(自治体部門)	湯の鶴温泉	熊本県水俣市
		COOL CHOICE賞(企業部門)	やどり温泉いやしの湯	和歌山県橋本市
		湯もてなし健康入浴賞	山代温泉	石川県加賀市
			いわき湯本温泉	福島県いわき市
	信州秋山郷	長野県下水内郡栄村		
	十勝川温泉	北海道河東郡音更町		
	豊富温泉	北海道天塩郡豊富町		
	原鶴温泉	福岡県朝倉市		
	柵口温泉	新潟県糸魚川市		

資料:温泉総選挙2018「温泉総選挙2018 最終結果発表」よりJTBF作成

2018年度は、120温泉地（前年度より44.6%増）からの応募があった。各温泉地が9部門のうち3部門を選んでエントリーし、一般からの投票（116万票）により各部門賞が決定。さらに各部門1位～5位から、温泉総選挙選考委員会が省庁賞（4賞）・特別賞を選出した（表IV-11-7）。

5. その他の動向

①温泉地及び温泉施設の整備

●道後REBORNプロジェクトの開始

道後温泉（愛媛県松山市）の道後温泉本館では、明治の改築より125年を経た2019年1月、保存修理工事を開始した。工事期間中も営業を続けるとともに、道後温泉本館の持つ文化的・歴史的意義を伝えることを目的としたPR事業「道後REBORNプロジェクト」を実施する。

本事業では株式会社手塚プロダクションと連携し、故手塚治虫氏のライフワークである「火の鳥」のキャラクターをシンボルとして起用した。施設周辺をオブジェやライトアップなどで演出するほか、株式会社手塚プロダクション制作によるオリジナルアニメーションの配信、アニメーションと連携したプロジェクトンマッピングなどを実施している。「永遠の生命の象徴」である「火の鳥」とのコラボレーションにより、歴史ある道後温泉の魅力を発信していく。

●山中温泉 廃旅館跡地の整備

2018年9月、山中温泉薬師町（石川県加賀市）では、旅館「百峰閣」の跡地に展望広場が完成した。「百峰閣」は2012年に廃業した後、施設の老朽化により外壁が剥落し危険であったことから、市が解体し整備を進めていた。

高台に設けられた展望広場からは温泉街や周辺の日々、東山神社などが一望できる。広場の愛称は公募により「山中節の見られる丘」に決定し、当地に伝わる民謡「山中節」に歌われる景色を望める場所として、市民や観光客への周知を図っている。

②地域における特徴的な取り組み

●由布院温泉観光基本計画の改訂

一般社団法人由布院温泉観光協会と由布院温泉旅館組合は、1996年に策定して以来、初めて由布院温泉観光基本計画の改訂を行った。本計画は、由布市の観光に関する行政計画「由布市観光基本計画」における、由布院地域の観

光の具体的な方向性を示すものとして位置づけられる。

外国人観光客及び日帰り客の増加、宿泊施設や商業施設への外部資本の参入など、由布院地域を取り巻く環境の変化や影響を踏まえ、「豊かな暮らしと交流が共存する滞在型保養温泉村」を計画のコンセプトとした。「由布院の理念を理解し、共感してくれる人」を主要ターゲットに据え、食や宿の魅力を活かしたプログラムの開発や地域連携の促進等に取り組むほか、開発の指針については「宿泊施設や物販・飲食施設などの観光関連施設を、地域に溶け込めるよう開発規模を3000㎡以下とする」「宿泊施設の規模を15室程度（最大30室程度）とする」などの具体的な数値を示し、持続可能な形で発展を目指す。

●別府温泉の「保護地域」拡大

2018年7月、別府市（大分県）では、同年12月より温泉の新たな掘削を規制する「温泉保護地域」を拡大する。大分県環境審議会温泉部会が、温度低下や蒸気量の減衰など、温泉資源減少の兆候がみられることを受け、内規を変更した。これまでは別府市南部・北部の一部が対象だったが、変更後は市内のほぼ全域が保護区域となる。

2019年度からは、減衰傾向にあるとみられる別府市の温泉資源の実態を把握するため、市内の全源泉約2300ヶ所を対象とした調査を大分県と別府市が進めている。

●温泉文化ユネスコ無形文化遺産登録推進協議会の発足

国連教育科学文化機関（ユネスコ）無形文化遺産への「温泉文化」登録を目指す協議会「温泉文化ユネスコ無形文化遺産登録推進協議会」が、群馬県において2018年12月に発足した。群馬県温泉協会、草津温泉観光協会、県旅館ホテル生活衛生同業組合理事長、県観光物産国際協会、日本温泉文化研究会で構成される。

ユネスコ無形文化遺産は伝統芸能や行事などが対象であり、日本からは能楽や歌舞伎、和食など、21件が既に登録されている。同協議会は、温泉地に残る歌や踊り、料理などの伝統文化を「温泉文化」と名付け、温泉文化を世界に発信して外国人観光客の増加や地域経済の発展につなげることを目指している。

2019年6月開催の日本温泉協会会員総会においては、同協議会の活動に協力することが満場一致で承認された。両会が連携し、今後も登録運動を拡大していく。

（磯貝友希）